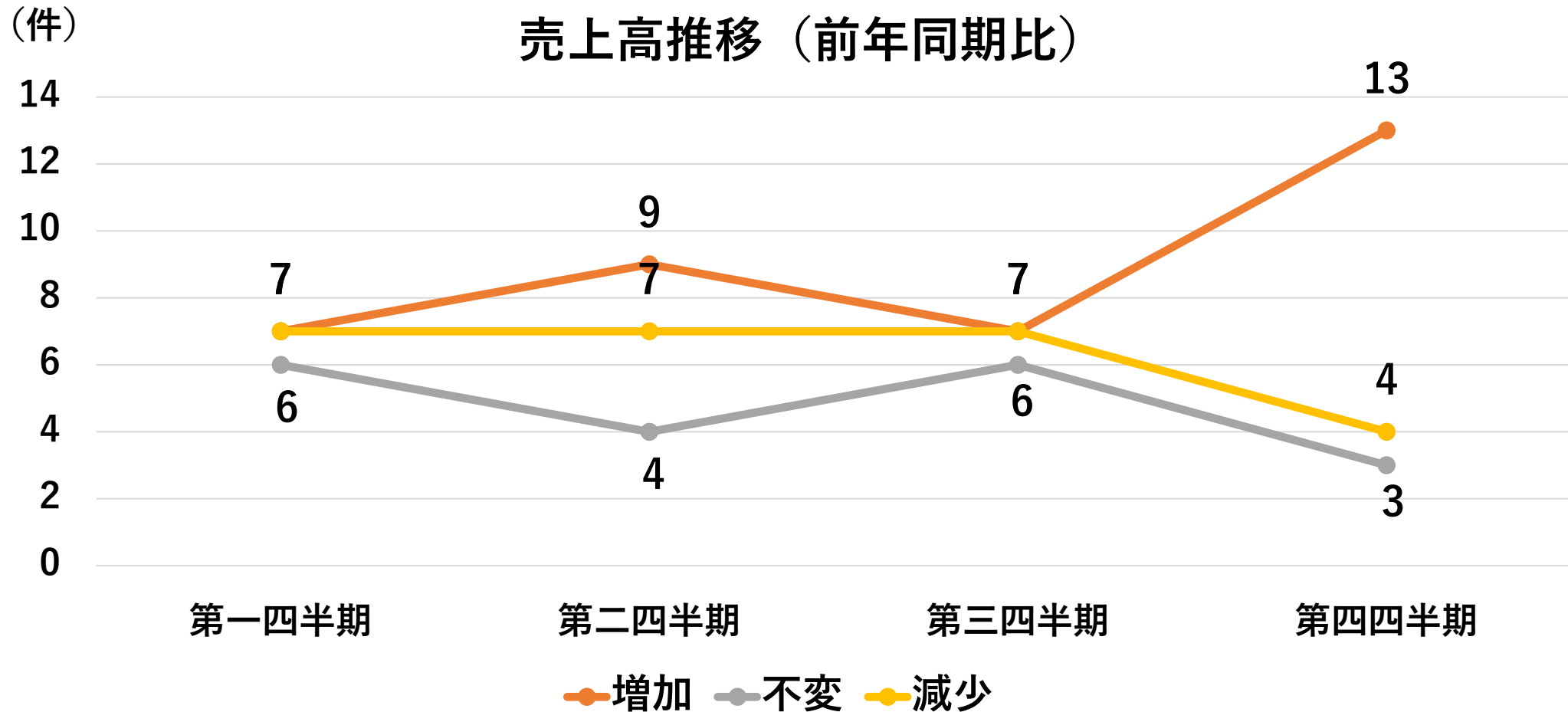


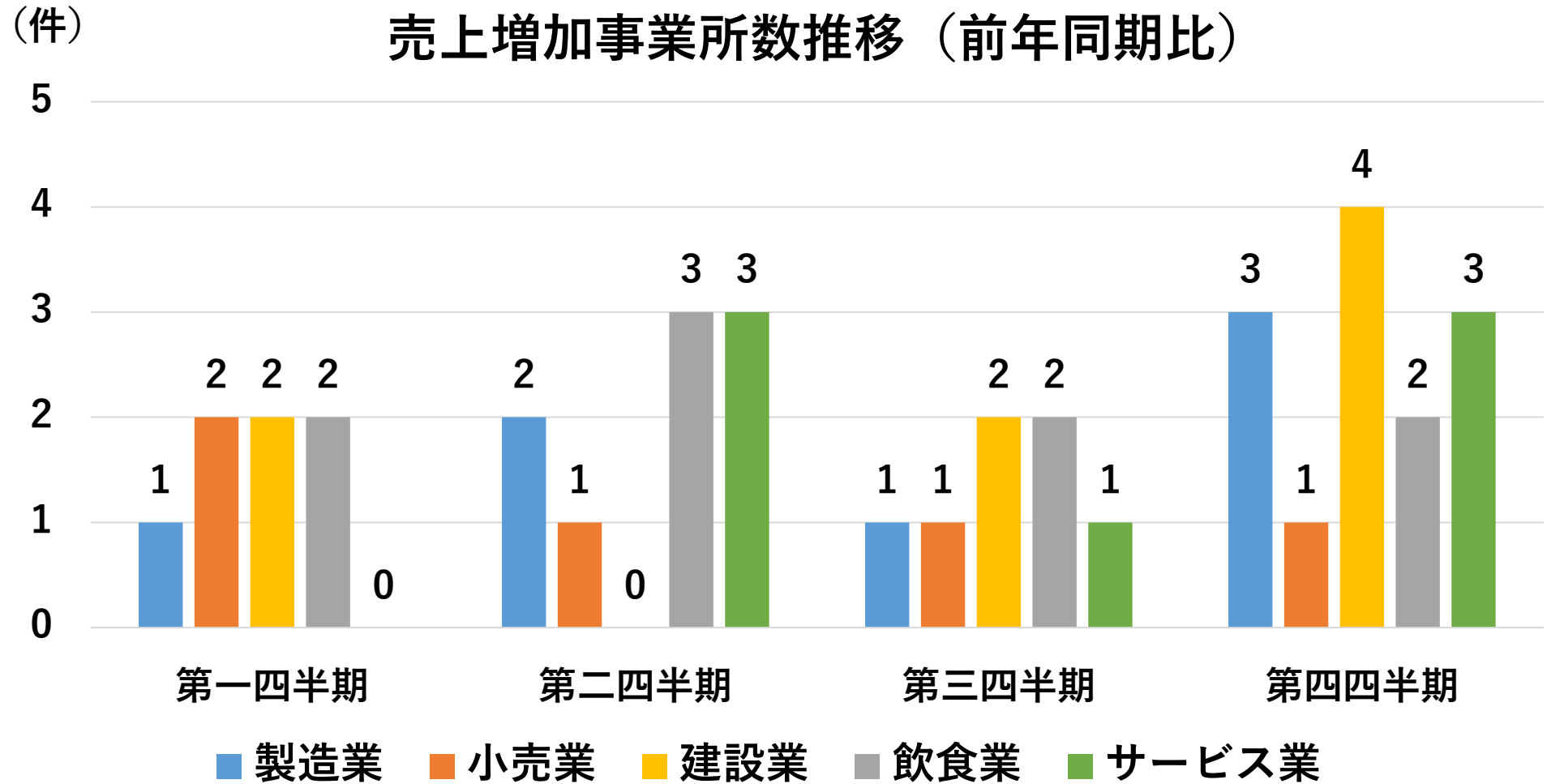
# 令和7年度景気動向調査

(総評)

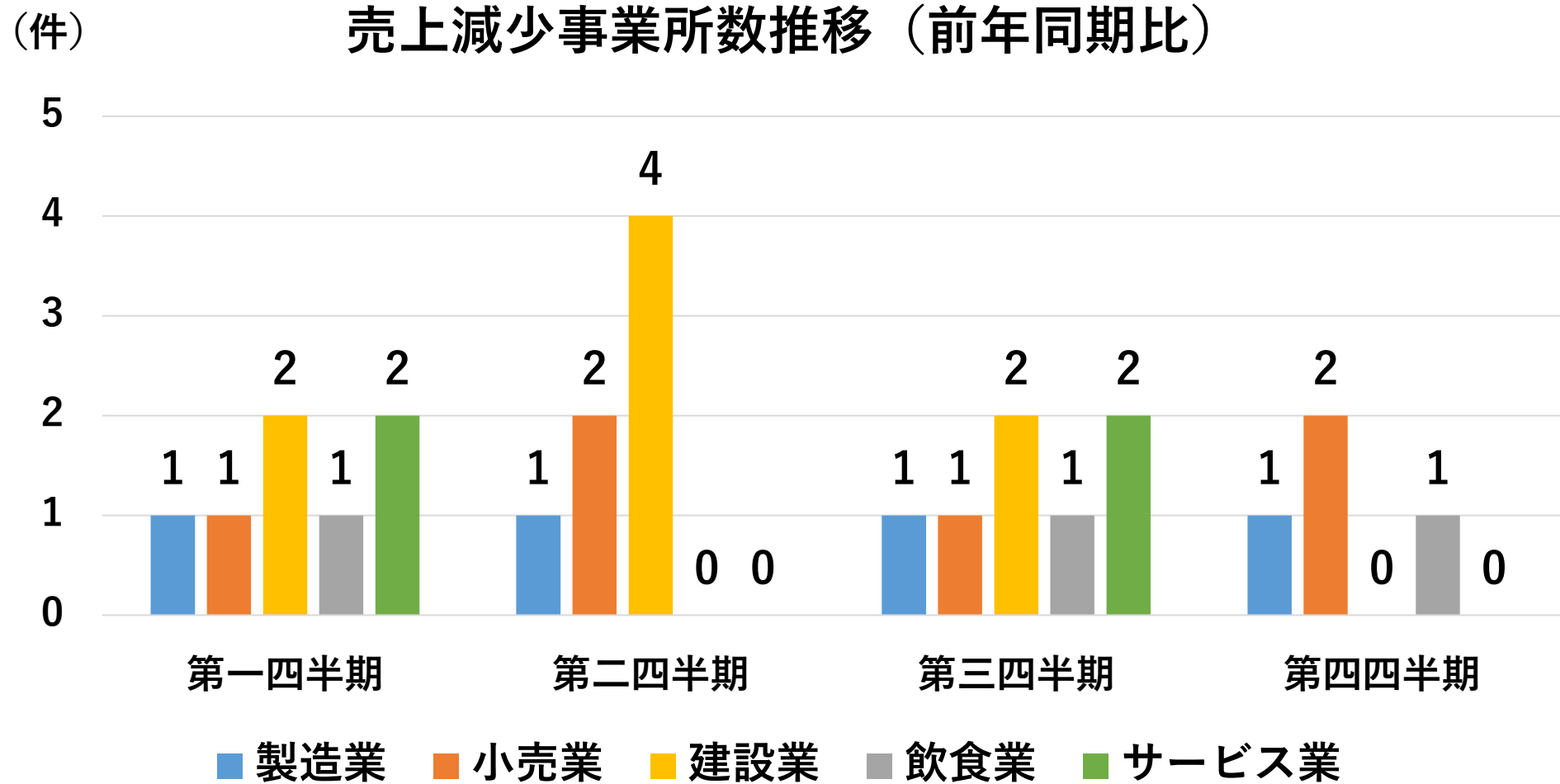
# 1-① 売上高について



# 1-② 売上高について



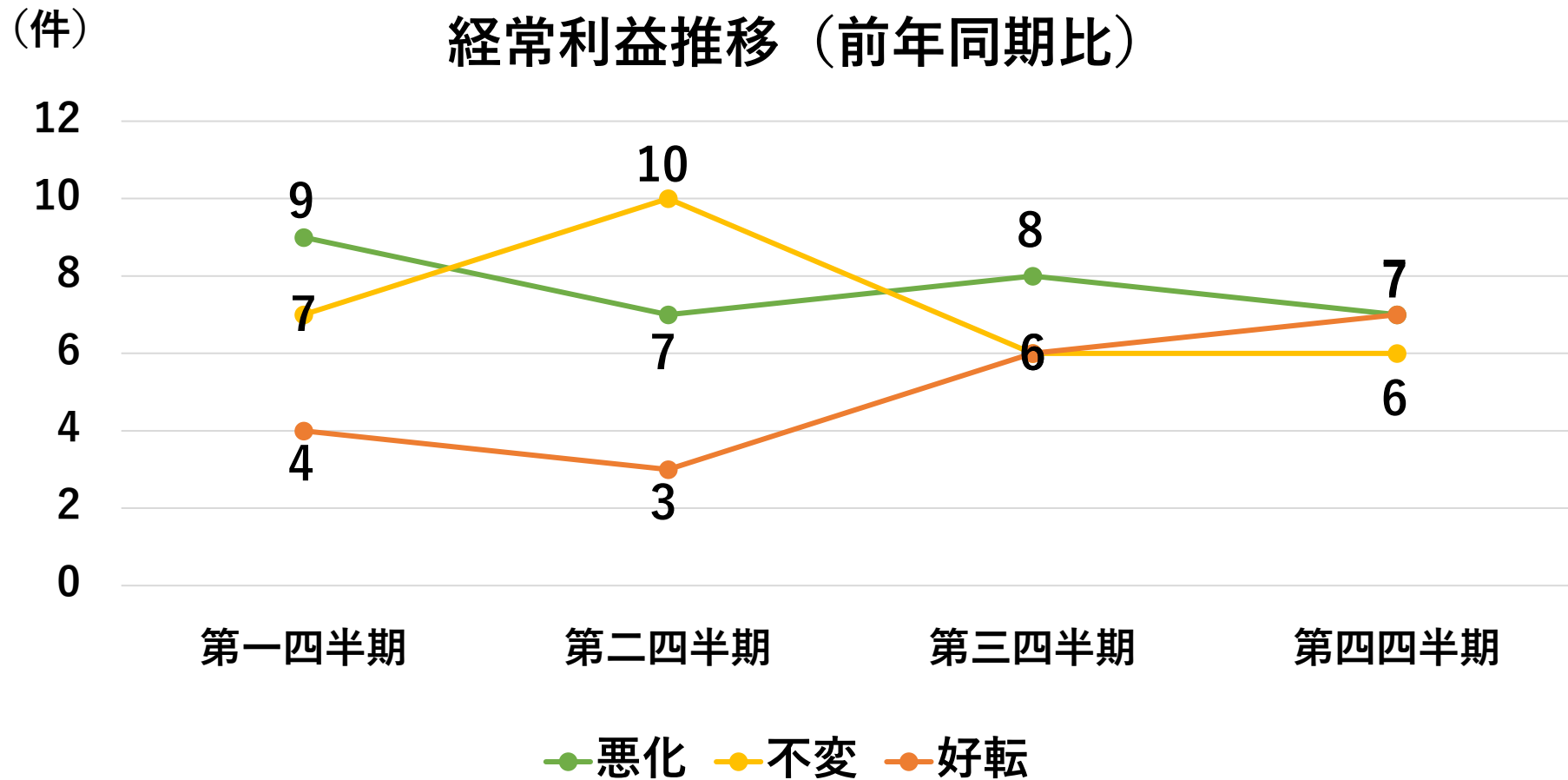
# 1-③ 売上高について



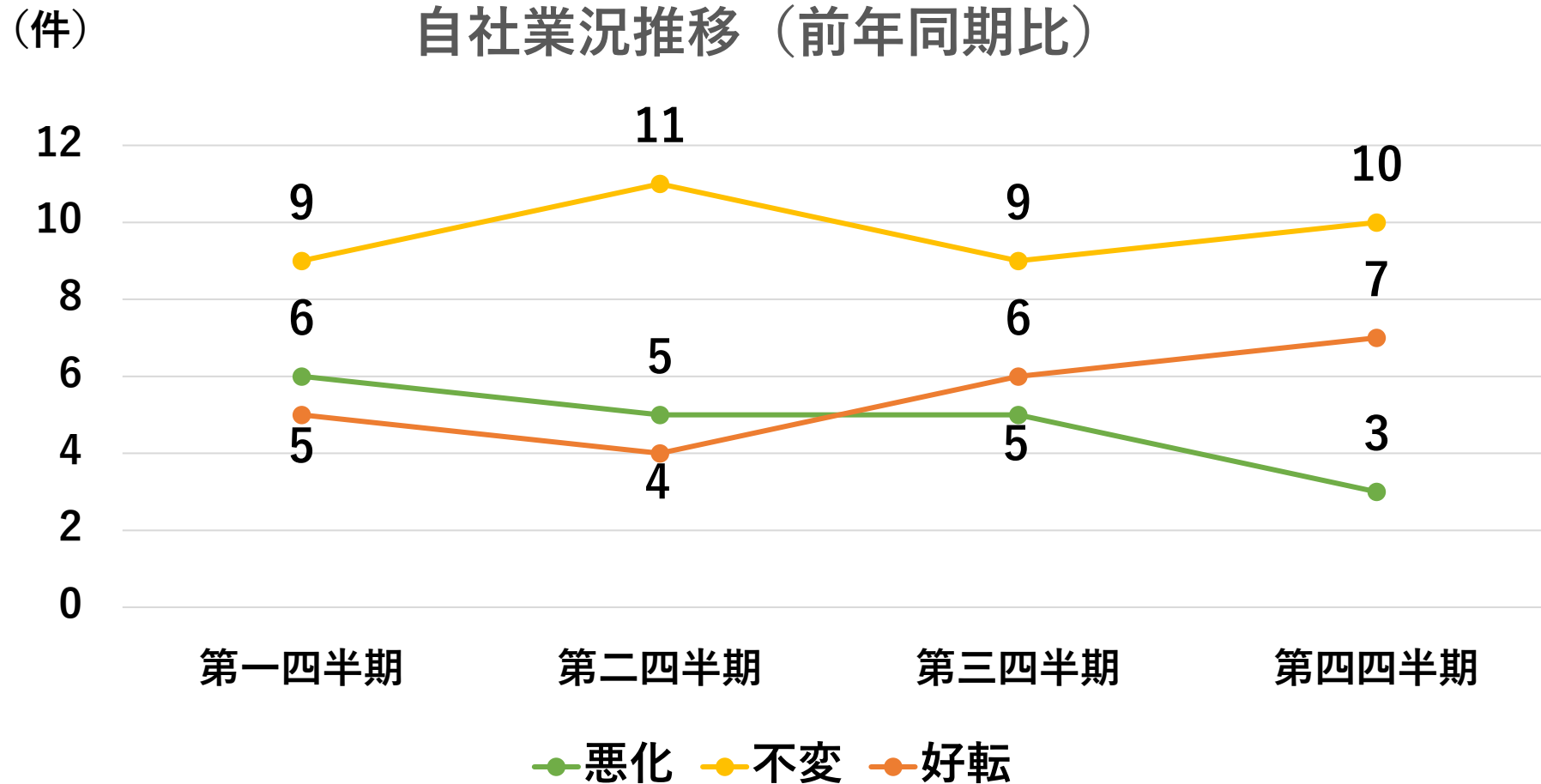
## 1 - ④ 売上高について（総評）

- 本年は前年と比較して、売上高が「増加」または「不変」と回答した事業者が第一四半期から第三四半期までで65%、第四四半期で80%を占める結果となりました。
- 業種別に見ると、建設業では第二四半期で80%が「減少」と回答しており、猛暑による作業効率の低下や熱中症対策の義務化等が影響したと考えられます。また、小売業では第四四半期で「増加」と回答した割合が25%と他業種より低く、物価高騰による消費者の買い控えなどが要因と予測されます。

## 2 - ① 経常利益及び業況等について

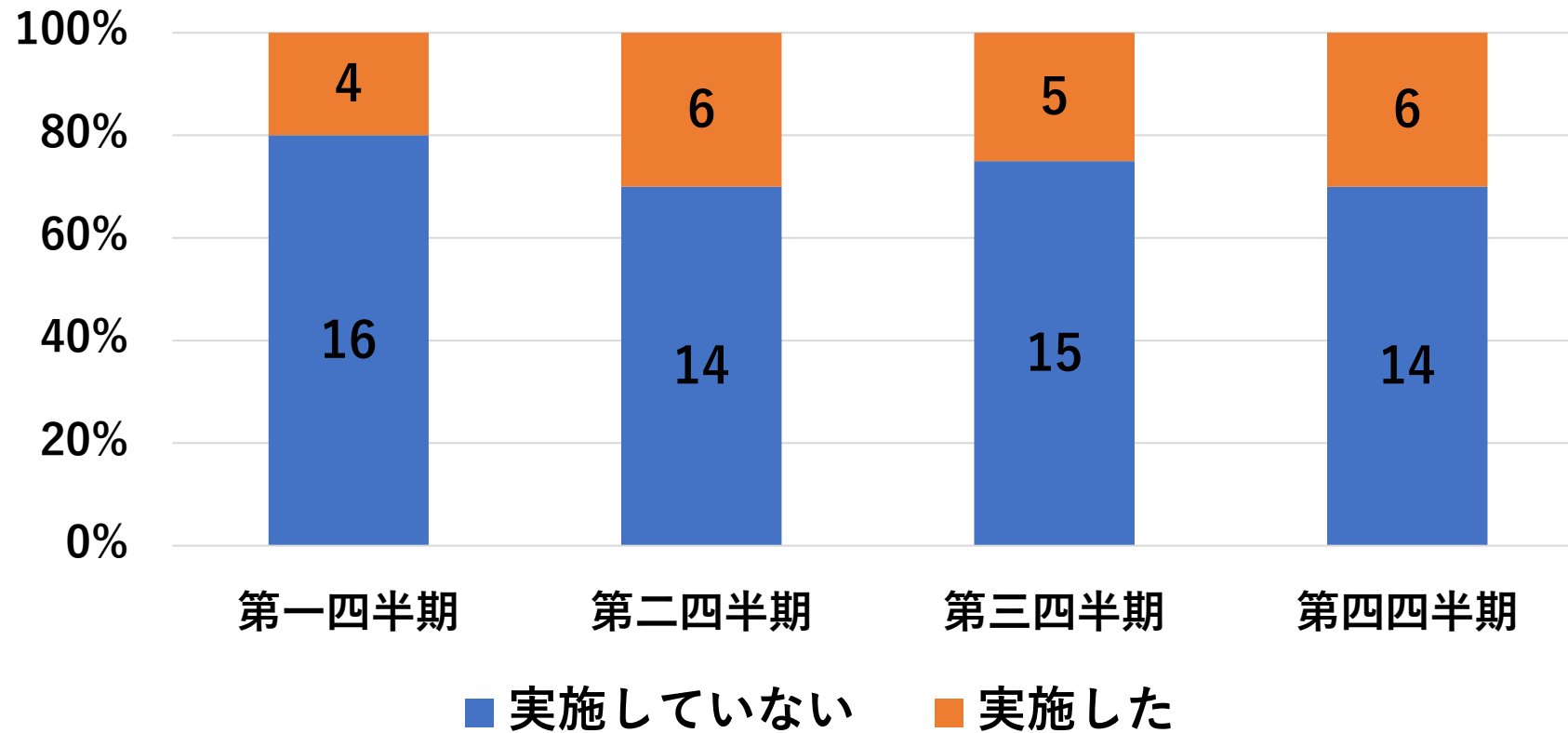


## 2 - ② 経常利益及び業況等について



## 2 - ③ 経常利益及び業況等について

### 設備投資実施状況



## 2 - ④ 経常利益及び業況等について（総評）

- 経常利益の状況は期首から徐々に好転する事業所数が増えてきており、作業の見直しによる生産性の向上や経費節減によって利益確保に努めてきたことが分かります。
- 業況についても、「好転した」と回答した事業所数が増加を続けており、総合的に見て経営状態が比較的安定してきているものと思われます。
- 設備投資については、「実施した」と回答した事業所が全期において3割程度にとどまりました。先行きや資金面の不安から消極的にならざるを得ないことが窺えます。

### 3 まとめ

令和7年度は、原油価格・物価高騰・円安の問題に加え、最低賃金の大幅な引き上げがあり、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況でした。

今後も物価上昇の継続や持続的賃上げが予想され、価格転嫁や経費削減、人材確保などへの対応が重要な課題となっています。

商工会では、これらの状況を踏まえながら、来年度も国や県・町の支援施策の活用や、新たな経営の確立等、さまざまな経営課題解決に取り組んで参りますので、引き続きよろしく願いいたします。